

第1回高知県談合防止対策検討委員会 会議要旨

令和4年12月8日（木） 10:00～12:00

高知会館 3階 飛鳥の間

1 出席者

(1) 委員

- ・ 稲田委員、奥村委員、近藤委員、田中委員、中村委員、那須委員、山本委員、渡邊委員

(2) 事務局

- ・ 荻野部長、坂本副部長、島田土木技術監、梅森参事兼土木政策課長 ほか

2 委員長選出

- ・ 田中委員を委員長に選出（委員互選）

3 議題

(1) 公正取引委員会による立入検査の経緯及び今後の対応について

- ・ 公正取引委員会による立入検査の経緯、今後の談合防止対策に向けた対応
- ・ 測量建設コンサルタント事業者等の入札参加資格者数の推移

(2) 平成23年度高知談合における措置及び談合防止対策検討委員会の最終報告への対応状況について

- ・ 平成23年度高知談合における措置
- ・ 談合防止対策検討委員会の最終報告を受けた、その後の入札契約制度やペナルティなどの対策

(3) 地質調査委託業務の入札状況について

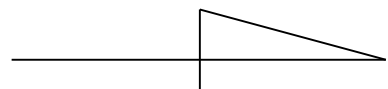
- ・ 入札件数、金額や落札率の推移

(4) 全国の談合防止対策の実施状況調査について

- ・ 全国の談合防止対策の実施状況調査の概要説明

(5) その他

- ・ 今後のスケジュール



4 主な意見

- ・ 前回の、H23 高知談合を受けて、その対策を講じ、実際に入札契約制度等を改正してきたが、何が足りなかったのか。
- ・ 今後、議論を進めていくうえで、原因を明らかにしないと実効性のある対策が検討できない。
- ・ 入札結果等のデータを、どのように分析すれば、談合防止対策に役立つか、議論していくべき。
- ・ 落札率が 10%程度下がった後の、事業者の経営状況を見ておくべき。
- ・ 最低価格でのくじ引きによる落札結果が、経営にどう影響しているか、見ておくべき。
- ・ ただちに、ペナルティを強化・指名停止措置とするのは、法律的な観点から、その判断は慎重にするべきである。
- ・ 談合防止対策として、原因究明がないまま、ペナルティ強化に比重を置くとひずみが生じる。
- ・ 今後の、この委員会の議論により、建設業界全体の健全化、活性化につながるよう、検討していきたい。

担当課：土木政策課

係・担当者：梅森・高橋・前川

電話：088-823-9813

E-mail：170201@ken.pref.kochi.lg.jp